

令和3年度（2021年度）八王子市小児救急医療及び小児病床運営費補助金 交付要綱

（通則）

第1条 この要綱は、八王子市と学校法人東海大学、学校法人東京医科大学及び医療法人社団永生会（以下、「補助事業者」という。）の間において、別に締結している「小児救急医療及び小児病床運営費補助に関する協定書」に基づき、各法人が実施する小児救急医療及び小児病床運営費の一部を令和3年度（2021年度）の予算の範囲内において補助することについて、必要な事項を定める。

（交付の目的）

第2条 都立八王子小児病院移転後に必要な体制として整備を行った小児救急医療体制及び小児病床を維持発展させることを目的とし、八王子市が運営費の一部を負担することにより、市民の生命と健康を守る小児救急医療体制の維持、充実を図ることを目的とする。

（交付対象事業）

第3条 補助事業者が実施する小児救急医療及び小児病床運営事業とする。

（交付額）

第4条 学校法人東海大学については1億円とし、学校法人東京医科大学及び医療法人社団永生会については5千万円とする。

（交付対象期間）

第5条 交付対象期間は、令和3年（2021年）4月1日から令和4年（2022年）3月31日までとする。

（交付申請）

第6条 補助事業者は、第3条の事業を実施しようとする場合は、必要事項を記載した補助金交付申請書（第1号様式）に必要な書類を添えて、令和3年（2021年）4月1日までに市長に提出しなければならない。

（交付の決定及び通知）

第7条 市長は、前条の規定による補助金の交付申請を受けたときは、補助事業の目的及び内容が適正であり、かつ、効果が期待できるか、金額の算定に誤りがないか等について、当該申請に係る書類等を審査し、必要に応じて実態調査等を行うものとする。

2 前項の規定による審査等の結果、補助金を交付すべきものと認めるときは、速やかに補助金の交付を決定し、補助金交付決定通知書（第2号様式）により補助事業者に通知するものとする。

（交付の条件）

第8条 市長は、前条の規定による交付の決定に際し、補助金に係る予算の執行の適正を図るため、交付の条件を付するものとする。

（補助事業者の責務）

第9条 補助事業者は、補助金の交付の決定の内容及び通知に付した条件に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業を行わなければならない。いやしくも補助金を他の用途へ使用してはならない。

2 補助金に係る予算の執行の適正を図るため、補助事業者は、補助事業に係る帳簿その他の資料を常備し、市長が必要があると認めるときは、それらの資料を提示し、又はその内容を報告しなければならない。

3 補助事業者は、前項に規定する資料を、補助事業の完了後、5年間保存しなければならない。

4 補助事業者は、市長若しくはその委任を受けた者又は監査委員の監査に応じなければならない。

（内容変更等の承認）

第10条 補助事業者は、補助事業の変更等をしようとする場合、速やかに補助事業（変更・中止・廃止）申請書（第3号様式）により、市長にその旨を通知し、市長の承認を受けなければならない。

2 市長は、前項に規定する申請が適正であると認めるときは、補助事業（変更・中止・廃止）承諾書（第4号様式）により、申請者に通知する。

(事故報告等)

第11条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかにその理由等を市長に報告し、指示を受けなければならない。

(事業着手及び補助金の請求)

第12条 補助事業者は、第3条の補助対象事業について、令和3年(2021年)4月1日に事業着手するものとする。また、第7条の交付決定を受けた後に、市長に対し補助金を請求するものとする。

(補助金の支出)

第13条 前条による補助金の請求があったときは、市長は速やかに補助事業者に対し、補助金を支出するものとする。

(実績報告)

第14条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、1か月以内に必要事項を記載した補助事業実績報告書(第5号様式)に必要な書類を添え、市長に提出しなければならない。第10条の規定により廃止の承認をした場合も、また同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、特に必要があると認めたときは、報告期限を1か月間に限って延長することができる。

(補助金の額の確定)

第15条 市長は、前条の規定による実績報告を受けたときは、実績報告書等の審査、及び必要に応じて現地調査等によりその報告に係る補助事業等の成果が、補助金の交付決定の内容及び通知に付した条件に適合するものであると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金確定通知書(第6号様式)により、補助事業者にその旨を通知するものとする。

(是正のための措置)

第16条 市長は、前条の規定による審査又は調査等の結果、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及び通知に付した条件に適合しないと認めたときは、当該補助事業について、これに適合させるための措置をとるべきことを命ずることができる。

2 第14条の規定は、前項の命令により補助事業者が必要な措置をした場合について準用する。この場合において、同条中に「1か月以内に」とあるのは「直ちに」と読み替えるものとする。

(交付決定の取消)

第17条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) 補助金を他の用途に使用したとき。

(3) 補助金の交付決定の内容及び通知に付した条件に違反したとき又は市長の指示に従わなかったとき。

(4) 前3号のほか、この規則及び他の法令に違反したとき。

2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

3 第7条第2項の規定は、第1項の規定により取消をした場合に準用する。

(補助金の返還)

第18条 市長は、前条の規定により補助金の交付決定を取り消した場合又は第13条の規定により補助金の額を確定した場合において、補助事業の当該取消に係る部分又は確定額を超える補助金に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

(その他)

第19条 「補助金制度見直し方針」に基づき、見直しを行うこととする。

附 則

この要綱は、令和3年(2021年)4月1日から施行する。